



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月12日
上場取引所 東名

上場会社名 株式会社 十六銀行
コード番号 8356 URL <http://www.iuroku.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 村瀬 幸雄
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 秋葉 和人
定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日 平成26年6月30日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日 特定取引勘定設置の有無 無
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 058-265-2111
平成26年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	111,214	△4.0	21,362	57.0	16,874	△27.2
25年3月期	115,800	△9.7	13,609	△42.4	23,181	94.1

(注) 包括利益 26年3月期 20,346百万円 (△55.3%) 25年3月期 45,524百万円 (68.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	44.57	39.16	5.6	0.4	19.2
25年3月期	61.70	55.96	8.9	0.2	11.8

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	5,745,954	323,089	5.4	769.81
25年3月期	5,667,799	313,373	5.1	726.47

(参考) 自己資本 26年3月期 307,775百万円 25年3月期 291,559百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	46,213	△271,781	△10,817	91,663
25年3月期	193,857	25,439	△17,026	328,029

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00	2,616	11.3	1.0
26年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00	2,615	15.7	0.9
27年3月期(予想)	—	3.50	—	3.50	7.00		26.7	

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	54,000	△4.1	8,700	△24.7	5,600	△45.3	14.69
通期	105,000	△5.6	16,000	△25.1	10,000	△40.7	26.17

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】P.14「3. (6)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

26年3月期	379,241,348 株	25年3月期	379,241,348 株
26年3月期	5,556,037 株	25年3月期	5,516,641 株
26年3月期	373,700,393 株	25年3月期	373,741,469 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	86,858	1.3	18,447	69.1	12,353	△48.1
25年3月期	85,757	△0.2	10,910	△33.5	23,802	180.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	32.47	28.67
25年3月期	62.97	57.14

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	5,692,678	298,889	5.2	745.96
25年3月期	5,613,643	286,408	5.1	712.69

(参考)自己資本 26年3月期 298,862百万円 25年3月期 286,408百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	42,500	△3.7	7,500	△25.3	5,000	△35.9	13.09
通期	82,400	△5.1	13,600	△26.3	9,000	△27.1	23.50

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.2「1. (1)経営成績に関する分析」及びP.45「平成27年3月期の業績予想」をご覧ください。

・種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

第1種優先株式	年間配当金				合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
26年3月期	—	5.50	—	5.50	11.00
27年3月期(予想)	—	5.50	—	5.50	11.00

(注1) 25年3月期(通期)の第1種優先配当金額は、11円に平成24年9月18日から平成25年3月31日までの日数を乗じ、365で除して算出した金額であります。

(注2) 25年3月期第2四半期の第1種優先中間配当金額は、上記第1種優先配当金額の2分の1に相当する額であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
2. 経営方針	3
(1) 会社の経営の基本方針	3
(2) 目標とする経営指標	3
(3) 会社の対処すべき課題及び中長期的な会社の経営戦略	4
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	14
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(追加情報)	14
(企業結合等関係)	14
(セグメント情報)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
4. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	25
(4) 継続企業の前提に関する注記	27
5. その他	28
役員の異動	28
6. 平成26年3月期 決算説明資料	30

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期のわが国経済は、震災復興やアベノミクスによる財政政策のほか、円安により輸出が堅調に推移したことから、回復過程をたどりました。加えて年度末には消費増税前の駆け込み需要から、住宅建設や自動車販売などが好調となりました。

当行の主要な営業基盤である岐阜・愛知両県におきましても、好調な自動車生産や公共工事などを背景に、有効求人倍率がリーマンショック前の水準まで上昇するなど、緩やかな回復基調をたどりました。

こうした状況のなか、当期の連結業績は、次のとおりとなりました。なお、当期において、報告セグメントとして記載する事業セグメントの区分を一部変更しており、当期の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

銀行業におきましては、経常収益は、貸出金利息の減少を主因として資金運用収益が減少しましたことなどから、前期比 43 億 27 百万円減少し 868 億 58 百万円となりました。経常費用は、国内景気の回復が続くなか、有価証券関係損失の減少に加え、与信関係費用が大幅に減少しましたことなどから、前期比 124 億 86 百万円減少し 683 億 81 百万円となりました。この結果、セグメント利益（経常利益）は前期比 81 億 59 百万円増加し 184 億 77 百万円となりました。

リース業におきましては、経常収益は前期比 21 億 88 百万円増加し 229 億 36 百万円、経常費用は前期比 4 億 67 百万円減少し 187 億 55 百万円となり、セグメント利益（経常利益）は前期比 26 億 56 百万円増加し 41 億 81 百万円となりました。

クレジットカード業、信用保証業等のその他におきましては、経常収益は前期比 2 億 23 百万円増加し 56 億 91 百万円、経常費用は前期比 4 億 96 百万円増加し 41 億 66 百万円となり、セグメント利益（経常利益）は前期比 2 億 73 百万円減少し 15 億 25 百万円となりました。

この結果、グループ全体での当期の経常収益は前期比 45 億 86 百万円減少し 1,112 億 14 百万円、経常費用は前期比 123 億 39 百万円減少し 898 億 51 百万円となり、経常利益は前期比 77 億 53 百万円増加し 213 億 62 百万円となりました。

一方、当期純利益は、前期の株式会社岐阜銀行との合併に伴う法人税等合計の減少要因の剥落などにより、前期比 63 億 7 百万円減少し 168 億 74 百万円となりました。

経営の健全性を示す自己資本比率につきましては、11.15%となり、国内基準の4%を十分上回っております。

なお、期末の普通株式の配当につきましては、1株につき3円50銭とし、6月27日の株主総会に付議する予定であります。

②今後の見通し

次期については、前半に消費増税の反動減が見込まれるものの、政府による財政政策が下支えとなるなか、米国経済の回復基調、日銀の金融緩和策の持続から、緩やかな拡大が見込まれます。

このようななか、当行は、引き続きグループ全体の収益力強化と経営全般にわたる合理化の推進に注力するとともに、総合金融サービス機能の一層の充実に努めてまいります。

通期の連結業績につきましては、経常収益 1,050 億円、経常利益 160 億円、当期純利益 100 億円を見込んでおります。

報告セグメント別には、銀行業では経常収益 824 億円、セグメント利益（経常利益）136 億円、リース業では経常収益 190 億円、セグメント利益（経常利益）10 億円、その他として経常収益 58 億円、セグメント利益（経常利益）14 億円をそれぞれ見込んでおります。

自己資本比率につきましては、地元の資金需要に積極的に応えるなかで収益体質強化をはかり、一層の向上に努めてまいりたいと考えております。

(2) 財政状態に関する分析

預金につきましては、キャンペーン等の各種営業施策を通じ、長期安定的な資金の調達に努めるとともに、地域に密着した積極的な営業展開を行い、個人預金を中心に、前期比 250 億 87 百万円増加し 5 兆 261 億 35 百万円となりました。一方、譲渡性預金につきましては、法人預金の減少を主因として、前期比 257 億 48 百万円減少し 1,060 億 12 百万円となりました。この結果、平成 26 年 3 月末の預金等残高は、前期比 6 億 61 百万円減少し 5 兆 1,321 億 47 百万円となりました。

貸出金につきましては、地元企業や地方公共団体の資金需要に積極的に応えるとともに、住宅ローンを中心とする個人向け融資の取扱いに努めました。この結果、平成 26 年 3 月末の貸出金残高は、前期比 939 億 46 百万円増加し 3 兆 7,406 億 78 百万円となりました。

有価証券につきましては、国債、地方債等の引受、購入のほか、相場環境を注視しつつ、資金の効率的運用のための債券等の売買を行いました。この結果、平成26年3月末の有価証券残高は、前期比2,807億94百万円増加し1兆7,527億78百万円となりました。なお、「その他有価証券」の期末における評価差額は、前期比43億26百万円増加し736億71百万円となりました。

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金が増加したことなどから前期比1,476億44百万円減少し462億13百万円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出が増加したことなどから前期比2,972億20百万円減少し△2,717億81百万円となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、劣後特約付社債の償還による支出が減少したことなどから前期比62億9百万円増加し△108億17百万円となりました。この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、当期中に2,363億66百万円減少し916億63百万円となりました。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当行は、金融機関としての公共的使命を遂行することにより地域社会に奉仕し、広い視野に立った合理的かつ堅実な経営により発展をはかることを基本方針としております。

これは、地域金融機関である当行の発展は、地域経済の活性化およびお客さまのより豊かな生活の実現と不可分であり、これに資する商品やサービスを提供していくことが当行グループに中長期的な利益をもたらすことになるとの考えに基づいております。

この基本方針に基づく活動を通じて、当行グループの企業価値の一層の向上に努め、株主の皆さまをはじめとした利害関係者の方々のご期待にお応えしてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当行は、「第12次中期経営計画～輝かしい明日へのテイクオフ～」(計画期間：平成23年4月～平成26年3月)に取り組んでまいりました。最終年度となる当年度の目標項目における実績は以下のとおりです。

目標項目(単体)	平成25年度目標	平成25年度実績	備考
① 預金残高	5兆円	5兆372億円	
② コア業務純益	250億円	180億円	
③ OHR	67%未満	74.10%	経費÷コア業務粗利益
④ Tier1比率(注)	7.5%以上	8.70%	Tier1÷リスク・アセット等
⑤ 与信費用率	0.25%未満	0.09%	与信関係費用÷貸出金平残

(注) バーゼルⅡベース。

目標項目のうち、預金残高、Tier1比率および与信費用率については目標を達成しており、株式会社岐阜銀行との統合効果の早期発現・最大化をはかりつつ、業容拡大へ向けて一定の成果を得られたものと考えております。

本年4月からスタートした「第13次中期経営計画～All For Your Smile ころにひびくサービスを～」(計画期間：平成26年4月～平成29年3月)では、成長性・収益性・健全性の高い経営の実現を目指した各種の目標を設定し、これらに全力で取り組んでおります。

項目		目標		備考
成長性 (顧客基盤)	預金等残高	最終年度末	5兆6,000億円	
	リテール貸出先数	最終年度末	100,000件以上	中小企業貸出先数(含、個人事業主) +住宅ローン・アパートローン件数
収益性	当期純利益	最終年度	100億円	
健全性	コア資本比率 (完全実施ベース)	最終年度末	8.8%以上	コア資本(経過措置適用前) リスク・アセット等(経過措置適用前)
	与信費用率	最終年度	0.2%未満	与信関係費用 貸出金平残

(3) 会社の対処すべき課題及び中長期的な会社の経営戦略

現在の取り巻く環境をみますと、デフレからの脱却および力強い成長の実現のため、積極的な資金供給を行うことが金融機関に求められています。また、中長期的には少子高齢化、人口減少社会の本格的到来により、地域金融機関の営業基盤である地域経済が構造的に縮小するという事態も予想されます。今後も当行が地域への貢献を継続的に果たしていくためには、収益性を高め、経営体力を一層強化していくとともに、お客さまの期待を超える商品・サービスを提供し、お客さまの夢の実現や成長・発展のお役に立つことに努めていかなければなりません。

こうしたなか、当行は第 13 次中期経営計画において、「徹底した顧客志向への意識改革・行動改革」、「地域金融機関としての原点回帰」、「愛知県戦略を軸とした成長戦略」を基本方針に据え、長期ビジョンである「持続的成長力を備え、真に頼りにしていただける地域金融機関」を目指してまいります。本計画を推進するにあたり、4 月 1 日付で本部の組織改正を実施し、役職員の意識と行動の変革をはかってまいります。

より具体的には以下の基本戦略を断行し、当行グループを取り巻く課題に適切に対処してまいります。

○お客さま起点によるサービスの品質向上

お客さまとの接点強化をはかるとともに、お客さまの資産状況やライフステージによる様々なニーズに即した商品・サービスを提供しリテール部門を強化してまいります。また、お客さま目線での業務改革を通じてサービスの品質向上や業務効率化に取り組んでまいります。

○地域別戦略

岐阜県においては、高品質のソリューション提供を通じて一層のリレーション強化をはかり、圧倒的な県内シェアを確保してまいります。愛知県においては、店舗網等を充実させるほか、営業推進態勢の強化をはかり、地元化をさらに推進してまいります。

○地域密着型金融のさらなる推進

地域経済の健全な発展のため、迅速かつ円滑な資金供給のほか、お客さまのライフサイクルに応じたコンサルティング機能の発揮や海外進出支援の強化等、地域密着型金融のさらなる推進に取り組んでまいります。

○資金運用力の強化

機動的な有価証券運用により収益拡大をはかるほか、新たな収益機会を積極的に取り込み、資金運用力を強化してまいります。

○経営資源配分の最適化

効果的なコスト管理の実施や中長期的な ICT 戦略の強化など、限られた経営資源を有効に活用してまいります。

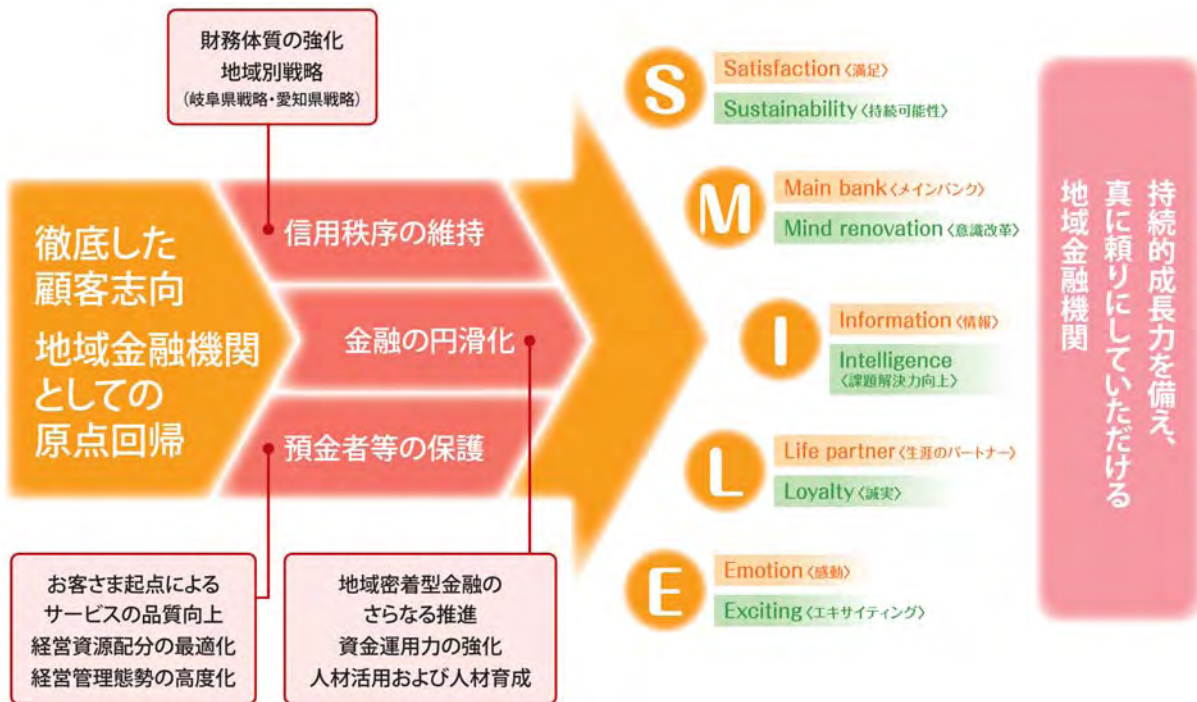
○人材活用および人材育成

職員のモチベーションの向上のため、能力・適性に応じた処遇等に努めるほか、人材育成に注力してまいります。

○財務体質の強化および経営管理態勢の高度化

資本および資産の質の向上をはかり財務体質を強化していくほか、リスク管理態勢の高度化やコンプライアンス・顧客保護の徹底をはかってまいります。

第13次中期経営計画概要図(平成26年4月～平成29年3月)



3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
現金預け金	328,715	94,426
コールローン及び買入手形	60,000	1,000
商品有価証券	1,230	1,036
金銭の信託	10,620	10,493
有価証券	1,471,984	1,752,778
貸出金	3,646,732	3,740,678
外国為替	5,711	6,300
リース債権及びリース投資資産	40,563	43,239
その他資産	39,962	39,102
有形固定資産	66,017	65,009
建物	13,226	13,233
土地	46,541	46,678
リース資産	262	216
建設仮勘定	198	72
その他の有形固定資産	5,788	4,808
無形固定資産	10,532	8,991
ソフトウェア	5,636	4,045
ソフトウェア仮勘定	—	287
のれん	4,342	4,098
その他の無形固定資産	553	560
繰延税金資産	3,360	860
支払承諾見返	25,733	23,415
貸倒引当金	△43,364	△41,379
資産の部合計	5,667,799	5,745,954
負債の部		
預金	5,001,048	5,026,135
譲渡性預金	131,760	106,012
コールマネー及び売渡手形	—	14,923
債券貸借取引受入担保金	48,915	115,968
借入金	72,314	57,071
外国為替	379	786
社債	10,000	10,000
その他負債	41,840	41,643
賞与引当金	1,688	1,698
役員賞与引当金	64	40
退職給付引当金	9,986	—
退職給付に係る負債	—	10,832
役員退職慰労引当金	431	5
睡眠預金払戻損失引当金	301	472
偶発損失引当金	1,232	1,185
繰延税金負債	36	3,990
再評価に係る繰延税金負債	8,691	8,682
支払承諾	25,733	23,415
負債の部合計	5,354,425	5,422,864

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3月31日)
純資産の部		
資本金	36,839	36,839
資本剰余金	47,815	47,817
利益剰余金	148,804	162,909
自己株式	△1,515	△1,531
株主資本合計	231,943	246,034
その他有価証券評価差額金	45,996	49,010
土地再評価差額金	13,618	13,601
退職給付に係る調整累計額	—	△870
その他の包括利益累計額合計	59,615	61,741
新株予約権	—	26
少数株主持分	21,814	15,287
純資産の部合計	313,373	323,089
負債及び純資産の部合計	5,667,799	5,745,954

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
経常収益	115,800	111,214
資金運用収益	70,848	67,218
貸出金利息	55,855	51,655
有価証券利息配当金	14,707	15,250
コールローン利息及び買入手形利息	64	74
債券貸借取引受入利息	—	0
預け金利息	32	63
その他の受入利息	187	174
役務取引等収益	15,587	16,338
その他業務収益	24,956	22,076
その他経常収益	4,408	5,581
償却債権取立益	22	22
その他の経常収益	4,385	5,558
経常費用	102,190	89,851
資金調達費用	6,226	5,305
預金利息	5,006	4,205
譲渡性預金利息	102	155
コールマネー利息及び売渡手形利息	10	40
債券貸借取引支払利息	127	136
借用金利息	789	636
社債利息	160	101
その他の支払利息	30	29
役務取引等費用	5,648	5,708
その他業務費用	20,530	18,675
営業経費	60,157	55,294
その他経常費用	9,627	4,867
貸倒引当金繰入額	5,325	2,588
その他の経常費用	4,301	2,279
経常利益	13,609	21,362
特別利益	3,813	4,778
固定資産処分益	60	459
負ののれん発生益	3,670	4,319
持分変動利益	82	—
特別損失	963	270
固定資産処分損	354	150
減損損失	609	94
持分変動損失	—	24
税金等調整前当期純利益	16,459	25,871
法人税、住民税及び事業税	1,677	3,043
法人税等調整額	△10,019	5,429
法人税等合計	△8,341	8,473
少数株主損益調整前当期純利益	24,800	17,398
少数株主利益	1,619	523
当期純利益	23,181	16,874

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	24,800	17,398
その他の包括利益	20,723	2,948
その他有価証券評価差額金	20,723	2,948
土地再評価差額金	—	0
包括利益	45,524	20,346
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	43,800	19,888
少数株主に係る包括利益	1,723	458

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	36,839	27,817	128,185	△1,508	191,333
当期変動額					
合併による増加		20,000			20,000
剰余金の配当			△2,676		△2,676
当期純利益			23,181		23,181
自己株式の取得				△12	△12
自己株式の処分		△1		5	4
土地再評価差額金の取崩			113		113
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	19,998	20,618	△6	40,610
当期末残高	36,839	47,815	148,804	△1,515	231,943

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	25,377	13,732	39,109	52,400	282,843
当期変動額					
合併による増加					20,000
剰余金の配当					△2,676
当期純利益					23,181
自己株式の取得					△12
自己株式の処分					4
土地再評価差額金の取崩					113
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	20,618	△113	20,505	△30,585	△10,080
当期変動額合計	20,618	△113	20,505	△30,585	30,530
当期末残高	45,996	13,618	59,615	21,814	313,373

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
当期首残高	36,839	47,815	148,804	△1,515	231,943
当期変動額					
剰余金の配当			△2,785		△2,785
当期純利益			16,874		16,874
自己株式の取得				△21	△21
自己株式の処分		1		4	6
土地再評価差額 金の取崩			16		16
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)					
当期変動額合計	—	1	14,105	△16	14,090
当期末残高	36,839	47,817	162,909	△1,531	246,034

	その他の包括利益累計額				新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価 差額金	土地 再評価 差額金	退職給付 に係る 調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計			
当期首残高	45,996	13,618	—	59,615	—	21,814	313,373
当期変動額							
剰余金の配当							△2,785
当期純利益							16,874
自己株式の取得							△21
自己株式の処分							6
土地再評価差額 金の取崩							16
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)	3,013	△16	△870	2,125	26	△6,526	△4,374
当期変動額合計	3,013	△16	△870	2,125	26	△6,526	9,716
当期末残高	49,010	13,601	△870	61,741	26	15,287	323,089

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	16,459	25,871
減価償却費	4,315	3,898
減損損失	609	94
のれん償却額	244	244
負ののれん発生益	△3,670	△4,319
持分変動損益(△は益)	△82	24
貸倒引当金の増減(△)	429	△1,984
賞与引当金の増減額(△は減少)	△127	10
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△9	△24
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,719	△9,986
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	9,496
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1	△426
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△32	171
偶発損失引当金の増減(△)	△64	△47
資金運用収益	△70,848	△67,218
資金調達費用	6,226	5,305
有価証券関係損益(△)	△2,351	△2,709
金融派生商品未実現損益(△)	123	53
その他金融商品の償却	16	—
為替差損益(△は益)	△24	△18
固定資産処分損益(△は益)	293	△309
商品有価証券の純増(△)減	488	193
金銭の信託の純増(△)減	—	126
貸出金の純増(△)減	75,412	△93,946
預金の純増減(△)	120,024	25,087
譲渡性預金の純増減(△)	123,360	△25,748
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	2,675	△2,078
コールローン等の純増(△)減	△60,000	59,000
コールマネー等の純増減(△)	△50,000	14,923
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△15,010	67,053
外国為替(資産)の純増(△)減	△897	△588
外国為替(負債)の純増減(△)	△461	406
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	275	△2,676
資金運用による収入	73,378	70,312
資金調達による支出	△5,795	△7,822
その他	△16,984	△14,682
小計	196,255	47,688
法人税等の支払額	△2,500	△1,487
法人税等の還付額	103	12
営業活動によるキャッシュ・フロー	193,857	46,213

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△369,203	△743,192
有価証券の売却による収入	152,519	151,880
有価証券の償還による収入	246,656	323,625
有形固定資産の取得による支出	△2,221	△2,069
無形固定資産の取得による支出	△1,519	△405
有形固定資産の売却による収入	363	1,169
無形固定資産の売却による収入	—	1
その他の支出	△1,154	△2,789
投資活動によるキャッシュ・フロー	25,439	△271,781
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	8,000	—
劣後特約付借入金の返済による支出	△10,000	△8,000
劣後特約付社債の発行による収入	10,000	—
劣後特約付社債の償還による支出	△15,000	—
自己株式の取得による支出	△12	△21
自己株式の売却による収入	4	1
子会社の自己株式の取得による支出	△6,999	—
配当金の支払額	△2,676	△2,785
少数株主への配当金の支払額	△342	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,026	△10,817
現金及び現金同等物に係る換算差額	24	18
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	202,295	△236,366
現金及び現金同等物の期首残高	125,734	328,029
現金及び現金同等物の期末残高	328,029	91,663

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第 26 号平成 24 年 5 月 17 日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 25 号平成 24 年 5 月 17 日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第 35 項本文及び退職給付適用指針第 67 項本文に掲げられた定めを除く)、当連結会計年度末から、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第 37 項に定める経過的な扱いに従っており、当連結会計年度末において、税効果調整後の未認識数理計算上の差異をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額として計上しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が 10,832 百万円計上されております。また、繰延税金負債が 464 百万円減少し、その他の包括利益累計額が 870 百万円減少しております。

(会計上の見積りの変更)

当行は、当連結会計年度末より、貸出条件緩和債権等を有する債務者で債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額が一定額以上の債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

これにより、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ 686 百万円減少しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(追加情報)

当行は、平成 25 年 6 月 27 日開催の第 238 期定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議いたしました。これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額未払分 200 百万円については「その他負債」に含めて表示しております。

なお、連結子会社については従来どおり、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を「役員退職慰労引当金」として計上しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1. 当行による連結子会社株式の追加取得

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	事業の内容
株式会社十六ディーシーカード	クレジットカード業
十六コンピュータサービス株式会社	コンピュータ関連業
十六信用保証株式会社	信用保証業

② 企業結合日

平成 25 年 9 月 27 日

③ 企業結合の法的形式

子会社株式の追加取得

④ 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

⑤ その他取引の概要に関する事項

当行は、当行グループのガバナンス強化を目的に、連結子会社である十六リース株式会社が保有する上記連結子会社 3 社の普通株式の一部を取得いたしました。この結果、各社に対する当行の議決権比率は以下のとおり上昇いたしました。

名称	取得前	取得後
株式会社十六ディーシーカード	6.40%	22.16%
十六コンピュータサービス株式会社	5.00%	19.03%
十六信用保証株式会社	3.00%	19.00%

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第 21 号平成 20 年 12 月 26 日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 10 号平成 20 年 12 月 26 日）に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

① 取得原価及びその内訳

当行の取得原価は普通株式の取得価額 2,524 百万円ですが、連結会社相互間の取引であり、全額を相殺消去しております。

② 発生した負ののれん発生益の金額及び発生原因

(イ) 発生した負ののれん発生益の金額

2,454 百万円

(ロ) 発生原因

追加取得した子会社株式の連結上の取得原価が、追加取得により減少する少数株主持分の金額を下回ったことによるものであります。

2. 当行による連結子会社株式の追加取得

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	事業の内容
株式会社十六ジェーシービー	クレジットカード業

② 企業結合日

平成 25 年 12 月 3 日

③ 企業結合の法的形式

子会社株式の追加取得

④ 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

⑤ その他取引の概要に関する事項

当行は、当行グループのガバナンス強化を目的に、少数株主および連結子会社が保有する株式会社十六ジェーシービーの普通株式の一部を取得いたしました。この結果、株式会社十六ジェーシービーに対する当行の議決権比率は以下のとおり上昇いたしました。

名称	取得前	取得後
株式会社十六ジェーシービー	5.00%	95.00%

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第 21 号平成 20 年 12 月 26 日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 10 号平成 20 年 12 月 26 日）に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

① 取得原価及びその内訳

取得の対価	現金預け金	150 百万円
取得原価		150 百万円

なお、上記の記載は、少数株主との取引に係るものであり、連結会社相互間の取引については、全額を相殺消去しております。

② 発生した負ののれん発生益の金額及び発生原因

(イ) 発生した負ののれん発生益の金額

249 百万円

(ロ) 発生原因

追加取得した子会社株式の連結上の取得原価が、追加取得により減少する少数株主持分の金額を下回ったことによるものであります。

3. 当行による連結子会社株式の追加取得

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	事業の内容
十六リース株式会社	リース業
十六信用保証株式会社	信用保証業

② 企業結合日

平成 26 年 3 月 10 日

③ 企業結合の法的形式

少数株主からの株式買取

④ 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

⑤ その他取引の概要に関する事項

当行は、当行グループのガバナンス強化を目的に、少数株主が保有する上記連結子会社 2 社の普通株式の一部を取得いたしました。この結果、各社に対する当行の議決権比率は以下のとおり上昇いたしました。

名称	取得前	取得後
十六リース株式会社	19.89%	35.78%
十六信用保証株式会社	19.00%	28.00%

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第 21 号平成 20 年 12 月 26 日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 10 号平成 20 年 12 月 26 日）に基づき、少数株主との取引として処理しております。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

① 取得原価及びその内訳

取得の対価	現金預け金	2,529 百万円
取得原価		2,529 百万円

② 発生した負ののれん発生益の金額及び発生原因

(イ) 発生した負ののれん発生益の金額

1,615 百万円

(ロ) 発生原因

少数株主から追加取得した子会社株式の取得原価が、追加取得により減少する少数株主持分の金額を下回ったことによるものであります。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、当行及び連結子会社 8 社で構成され、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。なお、当行においては、一定の範囲における営業店をもってブロックを形成し、かかるブロックを単位として、業務運営を行う体制としておりますが、各ブロックの経済的特徴等が概ね類似していることなどから、1つの事業セグメントとして集約しております。

従って、当行グループは、サービスの特性と経営管理上の組織に基づく事業内容別のセグメントから構成されており、「銀行業」、「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、当行の本店ほか支店等において、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務、社債受託業務、金融等デリバティブ取引業務、附帯業務等を営み、地域の金融パートナーとして、多様な商品・サービスを提供しております。

「リース業」は、十六リース株式会社において、リース業務を営み、地域のリースに関するニーズに積極的に対応しております。

なお、当連結会計年度において、連結子会社である十六リース株式会社と十六キャピタル株式会社は、平成 25 年 4 月 1 日付で十六リース株式会社を存続会社として合併しております。この結果、従来、十六リース株式会社は「リース業」に、十六キャピタル株式会社は「その他」に含めて計上しておりましたが、合併後はリース業務を中心に一体として経営の構成単位を形成していることから、「リース業」セグメントとして集約しております。また、平成 25 年 6 月 28 日付で新規設立し、連結子会社とした株式会社十六総合研究所は、「その他」に含めております。

また、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するにあたり適用した会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の取引は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	90,820	20,459	111,279	4,521	115,800	—	115,800
セグメント間の内部 経常収益	365	289	655	947	1,602	△1,602	—
計	91,185	20,748	111,934	5,468	117,403	△1,602	115,800
セグメント利益	10,318	1,525	11,843	1,798	13,642	△32	13,609
セグメント資産	5,613,746	59,616	5,673,363	36,756	5,710,119	△42,320	5,667,799
その他の項目							
減価償却費	3,835	281	4,117	67	4,185	130	4,315
のれんの償却額	244	—	244	—	244	—	244
資金運用収益	70,487	62	70,549	530	71,080	△231	70,848
資金調達費用	6,002	365	6,367	79	6,446	△219	6,226
貸倒引当金繰入額 (△は貸倒引当金戻入益)	5,414	57	5,471	△145	5,325	—	5,325
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,874	653	3,527	51	3,579	79	3,658

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務、コンピュータ関連業務、信用保証業務であります。
3 調整額は、主にセグメント間取引消去であります。
4 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	86,543	19,966	106,510	4,704	111,214	—	111,214
セグメント間の内部 経常収益	315	2,970	3,285	987	4,272	△4,272	—
計	86,858	22,936	109,795	5,691	115,487	△4,272	111,214
セグメント利益	18,477	4,181	22,658	1,525	24,183	△2,820	21,362
セグメント資産	5,692,703	62,176	5,754,880	36,503	5,791,383	△45,429	5,745,954
その他の項目							
減価償却費	3,317	379	3,697	64	3,762	135	3,898
のれんの償却額	244	—	244	—	244	—	244
資金運用収益	66,912	51	66,964	435	67,400	△182	67,218
資金調達費用	5,099	320	5,419	55	5,475	△169	5,305
貸倒引当金繰入額 (△は貸倒引当金戻入益)	2,536	△71	2,465	123	2,588	—	2,588
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,866	384	2,250	28	2,279	114	2,393

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務、コンピュータ関連業務、信用保証業務等であります。
3 調整額は、主にセグメント間取引消去であります。
4 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

(単位：円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	726.47	769.81
1株当たり当期純利益金額	61.70	44.57
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	55.96	39.16

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(単位：百万円、千株)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額	313,373	323,089
純資産の部の合計額から控除する金額	41,874	35,424
うち優先株式	20,000	20,000
うち優先配当額	60	110
うち新株予約権	—	26
うち少数株主持分	21,814	15,287
普通株式に係る期末の純資産額	271,499	287,665
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	373,724	373,685

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(単位：百万円、千株)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	23,181	16,874
普通株主に帰属しない金額	120	220
うち優先配当額	120	220
普通株式に係る当期純利益	23,061	16,654
普通株式の期中平均株式数	373,741	373,700
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	120	220
うち優先配当額	120	220
普通株式増加数	40,482	57,194
うち優先株式	40,482	57,136
うち新株予約権	—	58
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	株式会社岐阜銀行 第4種優先株式 5,000千株 第5種優先株式 30,000千株 なお、上記第4種優先株式および第5種優先株式の株式数は当連結会計年度の期首の株式数を記載しております。当行と株式会社岐阜銀行との合併等により、当該優先株式の当連結会計年度末における発行済株式はありません。	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当事業年度 (平成26年 3月31日)
資産の部		
現金預け金	328,162	91,820
現金	51,174	65,738
預け金	276,988	26,082
コールローン	60,000	1,000
商品有価証券	1,230	1,036
商品国債	1,214	1,017
商品地方債	16	19
金銭の信託	10,620	10,493
有価証券	1,470,967	1,757,393
国債	611,286	538,865
地方債	306,532	395,260
社債	315,612	483,807
株式	107,637	123,587
その他の証券	129,898	215,871
貸出金	3,657,358	3,751,534
割引手形	32,690	28,625
手形貸付	171,438	167,641
証書貸付	2,990,489	3,150,284
当座貸越	462,739	404,982
外国為替	5,711	6,300
外国他店預け	2,926	2,973
買入外国為替	1,716	2,072
取立外国為替	1,068	1,254
その他資産	22,050	19,556
未決済為替貸	1	2
前払費用	80	20
未収収益	6,123	6,186
先物取引差入証拠金	—	52
先物取引差金勘定	—	0
金融派生商品	6,358	4,046
その他の資産	9,486	9,247
有形固定資産	61,810	60,741
建物	12,800	12,828
土地	44,264	44,400
リース資産	262	216
建設仮勘定	198	72
その他の有形固定資産	4,285	3,223
無形固定資産	10,371	8,870
ソフトウェア	5,488	3,936
ソフトウェア仮勘定	—	287
のれん	4,342	4,098
その他の無形固定資産	541	548
繰延税金資産	2,241	—
支払承諾見返	22,309	21,591
貸倒引当金	△39,190	△37,660
資産の部合計	5,613,643	5,692,678

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当事業年度 (平成26年 3月31日)
負債の部		
預金	5,014,975	5,037,238
当座預金	316,856	274,823
普通預金	1,927,323	1,967,306
貯蓄預金	97,075	94,431
通知預金	44,702	28,204
定期預金	2,565,421	2,589,733
その他の預金	63,596	82,737
譲渡性預金	142,560	118,212
コールマネー	—	14,923
債券貸借取引受入担保金	48,915	115,968
借入金	43,810	31,280
借入金	43,810	31,280
外国為替	379	786
売渡外国為替	302	515
未払外国為替	76	270
社債	10,000	10,000
その他負債	22,275	18,145
未決済為替借	27	8
未払法人税等	429	754
未払費用	7,924	5,444
前受収益	1,448	2,087
従業員預り金	2,715	2,823
金融派生商品	6,539	4,200
リース債務	262	216
資産除去債務	199	193
その他の負債	2,729	2,415
賞与引当金	1,574	1,579
役員賞与引当金	29	—
退職給付引当金	9,902	9,401
役員退職慰労引当金	427	—
睡眠預金払戻損失引当金	301	472
偶発損失引当金	1,081	1,003
繰延税金負債	—	4,503
再評価に係る繰延税金負債	8,691	8,682
支払承諾	22,309	21,591
負債の部合計	5,327,234	5,393,789

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
資本金	36,839	36,839
資本剰余金	47,815	47,817
資本準備金	27,817	47,815
その他資本剰余金	19,998	2
利益剰余金	143,782	153,366
利益準備金	20,154	20,154
その他利益剰余金	123,627	133,212
優先株式消却積立金	—	20,000
別途積立金	99,700	99,700
繰越利益剰余金	23,927	13,512
自己株式	△1,515	△1,531
株主資本合計	226,921	236,491
その他有価証券評価差額金	45,868	48,769
土地再評価差額金	13,618	13,601
評価・換算差額等合計	59,486	62,371
新株予約権	—	26
純資産の部合計	286,408	298,889
負債及び純資産の部合計	5,613,643	5,692,678

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
経常収益	85,757	86,858
資金運用収益	66,753	66,912
貸出金利息	52,408	51,419
有価証券利息配当金	14,104	15,206
コールローン利息	64	74
債券貸借取引受入利息	—	0
預け金利息	19	62
その他の受入利息	155	150
役務取引等収益	11,308	12,333
受入為替手数料	4,081	4,197
その他の役務収益	7,227	8,135
その他業務収益	3,939	2,019
外国為替売買益	825	890
国債等債券売却益	3,107	1,113
国債等債券償還益	—	9
その他の業務収益	5	5
その他経常収益	3,756	5,593
償却債権取立益	10	16
株式等売却益	1,588	3,242
金銭の信託運用益	12	—
その他の経常収益	2,144	2,334
経常費用	74,846	68,410
資金調達費用	5,663	5,099
預金利息	4,704	4,208
譲渡性預金利息	104	158
コールマネー利息	10	40
債券貸借取引支払利息	127	136
借入金利息	535	432
社債利息	160	101
その他の支払利息	21	22
役務取引等費用	5,007	5,426
支払為替手数料	884	915
その他の役務費用	4,123	4,510
その他業務費用	2,172	1,199
商品有価証券売買損	8	25
国債等債券売却損	21	1,166
国債等債券償還損	2,014	—
国債等債券償却	101	—
金融派生商品費用	26	7
営業経費	52,644	52,061
その他経常費用	9,358	4,624
貸倒引当金繰入額	5,290	2,531
貸出金償却	69	—
株式等売却損	474	318
株式等償却	170	136
金銭の信託運用損	—	86
その他の経常費用	3,353	1,551
経常利益	10,910	18,447

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月 31 日)
特別利益	4,351	459
固定資産処分益	60	459
抱合せ株式消滅差益	2,163	—
負ののれん発生益	2,127	—
特別損失	896	244
固定資産処分損	339	149
減損損失	556	94
税引前当期純利益	14,365	18,663
法人税、住民税及び事業税	728	1,031
法人税等調整額	△10,165	5,278
法人税等合計	△9,436	6,310
当期純利益	23,802	12,353

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	36,839	27,817	—	27,817	20,154	93,700	8,705	122,560
当期変動額								
合併による増加			20,000	20,000				
別途積立金の積立						6,000	△6,000	—
剰余金の配当							△2,694	△2,694
当期純利益							23,802	23,802
自己株式の取得								
自己株式の処分			△1	△1				
土地再評価差額金の 取崩							113	113
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)								
当期変動額合計	—	—	19,998	19,998	—	6,000	15,222	21,222
当期末残高	36,839	27,817	19,998	47,815	20,154	99,700	23,927	143,782

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△184	187,031	24,017	13,732	37,750	224,782
当期変動額						
合併による増加	△1,324	18,675				18,675
別途積立金の積立						—
剰余金の配当		△2,694				△2,694
当期純利益		23,802				23,802
自己株式の取得	△12	△12				△12
自己株式の処分	5	4				4
土地再評価差額金の 取崩		113				113
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			21,850	△113	21,736	21,736
当期変動額合計	△1,330	39,889	21,850	△113	21,736	61,626
当期末残高	△1,515	226,921	45,868	13,618	59,486	286,408

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					優先株式消却積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	36,839	27,817	19,998	47,815	20,154	—	99,700	23,927	143,782
当期変動額									
剰余金から準備金への振替		19,998	△19,998	—					
優先株式消却積立金の積立						20,000		△20,000	—
剰余金の配当								△2,785	△2,785
当期純利益								12,353	12,353
自己株式の取得									
自己株式の処分			1	1					
土地再評価差額金の取崩								16	16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	19,998	△19,996	1	—	20,000	—	△10,415	9,584
当期末残高	36,839	47,815	2	47,817	20,154	20,000	99,700	13,512	153,366

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	其他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△1,515	226,921	45,868	13,618	59,486	—	286,408
当期変動額							
剰余金から準備金への振替							—
優先株式消却積立金の積立							—
剰余金の配当		△2,785					△2,785
当期純利益		12,353					12,353
自己株式の取得	△21	△21					△21
自己株式の処分	4	6					6
土地再評価差額金の取崩		16					16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			2,901	△16	2,884	26	2,911
当期変動額合計	△16	9,569	2,901	△16	2,884	26	12,480
当期末残高	△1,531	236,491	48,769	13,601	62,371	26	298,889

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

5. その他

役員 の 異 動

(平成 26 年 6 月 27 日付)

(1) 代表取締役の異動

① 新任予定代表取締役

取締役副頭取 (代表取締役)	いけ	だ	なお	き	
	池	田	直	樹	(現 常務取締役)
専務取締役 (代表取締役)	み	うら	ふみ	ひこ	
	三	浦	文	彦	(現 常務取締役)

② 退任予定代表取締役

専務取締役 (代表取締役)	ほり	堀	とし	ろう	(共栄ライフパートナーズ株式会社 取締役社長就任予定)
			聡	郎	

(2) その他の役員の異動

① 昇格予定取締役

常務取締役	おお	た	ひろ	ゆき	(現 取締役営業統括部部长)
	太	田	裕	之	
常務取締役	もり		けん	じ	
	森		健	二	(現 取締役事務部長)

② 新任取締役候補

取締役	うち	だ	あつし	篤	(現 執行役員大垣支店長)
	内	田			
取締役	さ	さ	あき	のり	
	佐	々	木	憲	(現 執行役員総務部長)
取締役	あき	ぼ	かず	ひと	
	秋	葉	和	人	(現 執行役員経営企画部長)
取締役(社外)	よし	だ	ひとし	均	
	吉	田			(現 中部電力株式会社 顧問)

(注) 新任取締役候補の吉田均氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役候補者であります。

なお、同氏は、株式会社東京証券取引所および株式会社名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしており、独立役員として同取引所に届け出る予定であります。

③ 退任予定取締役

取締役本店営業部長	む	とう	くに	さく	(十六信用保証株式会社 取締役社長就任予定)
	武	藤	国	策	

以上

(新任取締役候補)

(よみがな)	う	ち	だ	あ	つ	し	
氏名	内	田		篤			(昭和 34 年 10 月 23 日生)
最終学歴	昭和	57	年	3	月		名古屋大学経済学部卒業
略歴	昭和	57	年	4	月		当行入行
	平成	12	年	2	月		審査部課長
	平成	15	年	4	月		名古屋支店副支店長
	平成	19	年	4	月		刈谷支店長
	平成	21	年	4	月		個人営業部長
	平成	24	年	3	月		執行役員大垣支店長、現在に至る

(よみがな)	さ	さ	き	あ	き	の	り
氏名	佐	々	木	彰		憲	(昭和 35 年 3 月 3 日生)
最終学歴	昭和	57	年	3	月		立命館大学法学部卒業
略歴	昭和	57	年	4	月		当行入行
	平成	11	年	6	月		国際証券部課長
	平成	18	年	1	月		監査部検査役
	平成	18	年	5	月		監査役室長
	平成	20	年	6	月		市場証券部長
	平成	22	年	6	月		リスク統括部長
	平成	24	年	6	月		執行役員総務部長、現在に至る

(よみがな)	あ	き	ば	か	ず	ひ	と
氏名	秋	葉		和		人	(昭和 34 年 6 月 16 日生)
最終学歴	昭和	58	年	3	月		慶應義塾大学商学部卒業
略歴	昭和	58	年	4	月		当行入行
	平成	13	年	6	月		東稲沢支店長
	平成	16	年	1	月		名古屋支店主任調査役
	平成	18	年	6	月		桜山支店長
	平成	20	年	10	月		春日井支店長
	平成	22	年	6	月		多治見支店長
	平成	24	年	6	月		執行役員多治見支店長
	平成	24	年	10	月		執行役員経営企画部長、現在に至る

(よみがな)	よ	し	だ	ひ	と	し	
氏名	吉	田		均			(昭和 22 年 1 月 5 日生)
最終学歴	昭和	44	年	3	月		慶應義塾大学法学部卒業
略歴	昭和	44	年	4	月		中部電力株式会社入社
	平成	9	年	7	月		同社法務部部长
	平成	11	年	7	月		同社支配人考査部長
	平成	15	年	6	月		同社監査役
	平成	19	年	6	月		同社常任監査役
	平成	23	年	6	月		同社顧問、現在に至る

6. 平成26年3月期 決算説明資料

I	平成26年3月期決算のポイント	・ ・ ・ ・	31
	1. 損益状況【単体】		
	2. 主要勘定の状況【単体】	・ ・ ・ ・	33
	3. 自己資本比率の状況【単体】・【連結】	・ ・ ・ ・	34
	4. 有価証券の評価差額【単体】		
	5. 不良債権の状況【単体】	・ ・ ・ ・	35
II	平成26年3月期決算の概況	・ ・ ・ ・	36
	1. 損益状況【単体】・【連結】		
	2. 業務純益【単体】	・ ・ ・ ・	38
	3. 利鞘【単体】		
	4. 国債等債券損益【単体】		
	5. 有価証券の評価損益【単体】・【連結】	・ ・ ・ ・	39
	6. ROE【単体】		
	7. 自己資本比率(国内基準)【単体】・【連結】	・ ・ ・ ・	40
III	貸出金等の状況	・ ・ ・ ・	41
	1. 貸倒引当金とリスク管理債権の状況【単体】・【連結】		
	2. 金融再生法開示債権の状況【単体】・【連結】	・ ・ ・ ・	42
	3. 業種別貸出状況等	・ ・ ・ ・	43
	①業種別貸出金【単体】		
	②業種別リスク管理債権【単体】		
	③消費者ローン残高【単体】	・ ・ ・ ・	44
	④中小企業等貸出比率【単体】		
	4. 国別貸出状況等		
	①特定海外債権残高【単体】		
	②アジア向け貸出金【単体】		
	③中南米主要諸国向け貸出金【単体】		
	④ロシア向け貸出金【単体】		
	5. 預金等、貸出金の残高【単体】		
IV	平成27年3月期の業績予想	・ ・ ・ ・	45
	〈ご参考〉		
	・自己査定結果・金融再生法開示債権・リスク管理債権	・ ・ ・ ・	46

I 平成26年3月期決算のポイント

1. 損益状況【単体】

<要約>

- 経常利益は、コア業務純益が増加したことに加え、与信関係費用が減少したことから、前期比75億37百万円増加し184億47百万円となりました。
- 当期純利益は、前期の株式会社岐阜銀行との合併に伴う法人税等合計の減少要因の剥落などにより、前期比114億49百万円減少し123億53百万円となりました。

(百万円)

	26年3月期		25年3月期
		25年3月期比	
経常収益	86,858	1,101	85,757
業務純益	17,493	△ 2,629	20,122
(コア業務純益)	(18,023)	(1,343)	(16,680)
経常利益	18,447	7,537	10,910
当期純利益	12,353	△ 11,449	23,802

<業務純益>

- コア業務粗利益(②)は、有価証券利息配当金の増加を主因に資金利益(③)が増加したほか、投資信託関係手数料の増加を主因に役務取引等利益(④)が増加したことから、前期比13億96百万円増加し695億92百万円となりました。また、業務粗利益(①)は、前期比3億84百万円増加し695億49百万円となりました。
- 経費(⑧)は、合併に伴い人件費は増加したものの、物件費を中心にコストシナジーが発現したことにより、前期比54百万円の増加に止まりました。
- この結果、コア業務純益(⑪)は、前期比13億43百万円増加し180億23百万円となりました。

(百万円)

No.	計算式	26年3月期		25年3月期
			25年3月期比	
①	業務粗利益 ③+④+⑤	69,549	384	69,165
②	(コア業務粗利益) ①-⑥	(69,592)	(1,396)	(68,196)
③	資金利益	61,823	725	61,098
④	役務取引等利益	6,907	606	6,301
⑤	その他業務利益	819	△ 947	1,766
⑥	うち国債等債券損益	△ 42	△ 1,011	969
⑦	一般貸倒引当金繰入額	486	2,958	△ 2,472
⑧	経費	51,569	54	51,515
⑨	業務純益 ①-⑦-⑧	17,493	△ 2,629	20,122
⑩	実質業務純益 ①-⑧	17,980	330	17,650
⑪	コア業務純益 ②-⑧	18,023	1,343	16,680

<経常利益>

- 経常利益(⑯)は、コア業務純益(①)の増加に加え、与信関係費用(②)が大幅に減少したことならびに有価証券関係損益(⑪)が増加したことなどから、前期比75億37百万円増加し184億47百万円となりました。

(百万円)

No.	計算式	26年3月期		25年3月期
			25年3月期比	
①	コア業務純益	18,023	1,343	16,680
②	与信関係費用 ③+④-⑨-⑩	3,528	△ 4,611	8,139
③	一般貸倒引当金繰入額	486	2,958	△ 2,472
④	不良債権処理額	3,058	△ 7,564	10,622
⑤	貸出金償却	—	△ 69	69
⑥	個別貸倒引当金繰入額	2,044	△ 5,718	7,762
⑦	バルクセール売却損	492	△ 1,579	2,071
⑧	その他	521	△ 198	719
⑨	貸倒引当金戻入益	—	—	—
⑩	償却債権取立益	16	6	10
⑪	有価証券関係損益 ⑫+⑬	2,745	833	1,912
⑫	国債等債券損益	△ 42	△ 1,011	969
⑬	株式等関係損益	2,787	1,845	942
⑭	その他臨時損益	1,218	752	466
⑮	金銭の信託運用見合費用	9	0	9
⑯	経常利益 ①-②+⑪+⑭-⑮	18,447	7,537	10,910

<当期純利益>

- 経常利益(①)は前期比増加したものの、前期に合併に伴い計上した特別利益および法人税等合計の減少要因の剥落から、当期純利益(⑧)は、前期比114億49百万円減少し123億53百万円となりました。

(百万円)

No.	計算式	26年3月期		25年3月期
			25年3月期比	
①	経常利益	18,447	7,537	10,910
②	特別損益	215	△ 3,240	3,455
③	うち抱合せ株式消滅差益	—	△ 2,163	2,163
④	うち負ののれん発生益	—	△ 2,127	2,127
⑤	うち減損損失	94	△ 462	556
⑥	税引前当期純利益 ①+②	18,663	4,298	14,365
⑦	法人税等合計	6,310	15,746	△ 9,436
⑧	当期純利益 ⑥-⑦	12,353	△ 11,449	23,802

2. 主要勘定の状況

【単体】

<預金等(譲渡性預金を含む)・貸出金>

- ▶ 預金等の末残は、25年3月期比個人預金を中心に預金は増加したものの、譲渡性預金等の高金利預金の取り込みを抑制したことから21億円減少し5兆1,554億円となりました。平残は、同4,563億円増加し5兆726億円となりました。
- ▶ 貸出金の末残は、25年3月期比942億円増加し3兆7,515億円となりました。平残は、同1,562億円増加し3兆6,032億円となりました。

(億円)

	26年3月期		25年9月 中間期	25年3月期	
	25年9月中間期比	25年3月期比			
預金等(末残)	51,554	△ 266	△ 21	51,820	51,575
個人預金	34,718	347	519	34,371	34,199
法人預金その他※	16,835	△ 614	△ 541	17,449	17,376
預金等(平残)	50,726	183	4,563	50,543	46,163

※「法人預金その他」とは、法人預金、公金預金、金融機関預金の合計であります。

(億円)

	26年3月期		25年9月 中間期	25年3月期	
	25年9月中間期比	25年3月期比			
貸出金(末残)	37,515	893	942	36,622	36,573
うち中小企業等貸出金	27,324	△ 106	△ 168	27,430	27,492
うち消費者ローン	12,224	327	492	11,897	11,732
貸出金(平残)	36,032	363	1,562	35,669	34,470

<個人預り資産>

- ▶ 個人預り資産は、25年3月末比661億円増加し4兆984億円となりました。

(億円)

	26年3月末		25年9月末	25年3月末	
	25年9月末比	25年3月末比			
預金等	34,718	347	519	34,371	34,199
投資信託	1,532	15	△ 26	1,517	1,558
公共債	1,032	△ 139	△ 272	1,171	1,304
個人年金保険等	3,700	232	439	3,468	3,261
合計	40,984	457	661	40,527	40,323

3. 自己資本比率の状況

▶ 自己資本比率は、26年3月期より新基準（バーゼルⅢ）で算出しております。
26年3月末の単体ベースの自己資本比率は10.47%、連結ベースの自己資本比率は11.15%となりました。

	(億円)	
	【単体】	【連結】
	26年3月末	26年3月末
自己資本比率 (%)	10.47	11.15
自己資本の額	2,814	3,073
リスク・アセットの額	26,877	27,544

4. 有価証券の評価差額【単体】

▶ 有価証券の評価差額は、25年3月末比42億円増加し731億円となりました。

	(億円)				
	26年3月末			25年9月末	25年3月末
		25年9月末比	25年3月末比		
満期保有目的	2	0	0	2	2
その他有価証券	729	2	42	727	687
株式	473	△ 13	130	486	343
債券	241	14	△ 61	227	302
その他	15	3	△ 25	12	40
合計	731	2	42	729	689

5. 不良債権の状況

【単体】

➤ 金融再生法開示債権は、25年3月末比222億円減少し1,243億円となりました。また、開示債権比率は、25年3月末比0.67ポイント低下し3.26%となりました。
 なお、当行は部分直接償却を実施しておりませんが、実施したと仮定した場合における26年3月末の開示債権比率は3.02%となります。

(金融再生法に基づく開示債権)

(億円)

	26年3月末		25年9月末	25年3月末
	25年9月末比	25年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	171	△ 8	179	176
危険債権	951	△ 135	1,086	1,158
要管理債権	121	△ 6	127	131
金融再生法開示債権 ①	1,243	△ 150	1,393	1,465
正常債権	36,889	1,007	35,882	35,803
総与信 ②	38,132	857	37,275	37,269
開示債権比率 (%) ①/②	3.26	△ 0.47	3.73	3.93

(部分直接償却を実施した場合)

(億円)

	26年3月末		25年9月末	25年3月末
	25年9月末比	25年3月末比		
金融再生法開示債権	1,149	△ 146	1,295	1,378
開示債権比率 (%)	3.02	△ 0.46	3.48	3.70

Ⅱ 平成26年3月期決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(百万円)

		26年3月期		25年3月期
				25年3月期比
経常収益	1	86,858	1,101	85,757
業務粗利益	2	69,549	384	69,165
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	3	69,592	1,396	68,196
国内業務粗利益	4	66,309	△369	66,678
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	5	66,213	499	65,714
資金利益	6	59,523	△117	59,640
役務取引等利益	7	6,705	617	6,088
その他業務利益	8	79	△870	949
(うち国債等債券損益)	9	95	△868	963
国際業務粗利益	10	3,240	753	2,487
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	11	3,378	897	2,481
資金利益	12	2,299	842	1,457
役務取引等利益	13	201	△11	212
その他業務利益	14	739	△78	817
(うち国債等債券損益)	15	△138	△144	6
経費(除く臨時処理分)	16	51,569	54	51,515
人件費	17	29,032	1,286	27,746
物件費	18	20,353	△1,071	21,424
税金	19	2,183	△161	2,344
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	20	17,980	330	17,650
除く国債等債券損益(5勘定戻)	21	18,023	1,343	16,680
①一般貸倒引当金繰入額	22	486	2,958	△2,472
業務純益	23	17,493	△2,629	20,122
うち国債等債券損益(5勘定戻)	24	△42	△1,011	969
臨時損益	25	963	10,165	△9,202
②不良債権処理額	26	3,058	△7,564	10,622
貸出金償却	27	—	△69	69
個別貸倒引当金繰入額	28	2,044	△5,718	7,762
バルクセール売却損	29	492	△1,579	2,071
その他	30	521	△198	719
③特定海外債権引当勘定繰入額	31	—	—	—
④貸倒引当金戻入益	32	—	—	—
一般貸倒引当金戻入益	33	—	—	—
個別貸倒引当金戻入益	34	—	—	—
⑤償却債権取立益	35	16	6	10
(与信関係費用①+②+③-④-⑤)	36	3,528	△4,611	8,139
株式等関係損益	37	2,787	1,845	942
株式等売却益	38	3,242	1,654	1,588
株式等売却損	39	318	△156	474
株式等償却	40	136	△34	170
その他臨時損益	41	1,218	752	466
経常利益	42	18,447	7,537	10,910
特別損益	43	215	△3,240	3,455
抱合せ株式消滅差益	44	—	△2,163	2,163
負ののれん発生益	45	—	△2,127	2,127
固定資産処分損益	46	310	589	△279
固定資産処分益	47	459	399	60
固定資産処分損	48	149	△190	339
減損損失	49	94	△462	556
税引前当期純利益	50	18,663	4,298	14,365
法人税、住民税及び事業税	51	1,031	303	728
法人税等調整額	52	5,278	15,443	△10,165
法人税等合計	53	6,310	15,746	△9,436
当期純利益	54	12,353	△11,449	23,802

【連結】

<連結損益計算書ベース>

(百万円)

		26年3月期		25年3月期
			25年3月期比	
経常収益	1	111,214	△ 4,586	115,800
連結業務粗利益	2	75,952	△ 3,046	78,998
資金利益	3	61,921	△ 2,712	64,633
役員取引等利益	4	10,629	690	9,939
その他業務利益	5	3,401	△ 1,024	4,425
経費 (除く臨時処理分)	6	54,759	△ 4,126	58,885
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	7	21,193	1,081	20,112
与信関係費用 (①+②+③-④-⑤)	8	3,650	△ 4,539	8,189
①一般貸倒引当金繰入額	9	285	3,644	△ 3,359
②不良債権処理額	10	3,388	△ 8,184	11,572
貸出金償却	11	19	△ 66	85
個別貸倒引当金繰入額	12	2,302	△ 6,383	8,685
バルクセール売却損	13	543	△ 1,549	2,092
その他	14	521	△ 188	709
③特定海外債権引当勘定繰入額	15	-	-	-
④貸倒引当金戻入益	16	-	-	-
一般貸倒引当金戻入益	17	-	-	-
個別貸倒引当金戻入益	18	-	-	-
⑤償却債権取立益	19	22	0	22
株式等関係損益	20	2,751	1,435	1,316
持分法による投資損益	21	-	-	-
その他	22	1,068	698	370
経常利益	23	21,362	7,753	13,609
特別損益	24	4,508	1,659	2,849
うち負ののれん発生益	25	4,319	649	3,670
うち持分変動利益	26	-	△ 82	82
うち減損損失	27	94	△ 515	609
うち持分変動損失	28	24	24	-
税金等調整前当期純利益	29	25,871	9,412	16,459
法人税、住民税及び事業税	30	3,043	1,366	1,677
法人税等調整額	31	5,429	15,448	△ 10,019
法人税等合計	32	8,473	16,814	△ 8,341
少数株主損益調整前当期純利益	33	17,398	△ 7,402	24,800
少数株主利益	34	523	△ 1,096	1,619
当期純利益	35	16,874	△ 6,307	23,181

(注) 連結業務粗利益=(資金運用収益-(資金調達費用-金銭の信託運用見合費用))+ (役員取引等収益-役員取引等費用)
+ (その他業務収益-その他業務費用)

(参考)

(百万円)

連結業務純益	36	20,908	△ 2,564	23,472
--------	----	--------	---------	--------

(注) 連結業務純益=連結業務粗利益-経費(除く臨時処理分)-一般貸倒引当金繰入額

(連結対象会社数)

(社)

連結会社数	8	-	8
持分法適用会社数	0	-	0

2. 業務純益【単体】

(百万円)

	26年3月期		25年3月期
		25年3月期比	
(1) 業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	17,980	330	17,650
職員一人当たり (千円)	5,700	△ 165	5,865
(2) 業務純益 (一般貸倒引当金繰入前、 国債等債券損益除く)	18,023	1,343	16,680
職員一人当たり (千円)	5,714	171	5,543
(3) 業務純益	17,493	△ 2,629	20,122
職員一人当たり (千円)	5,546	△ 1,141	6,687

3. 利鞘【単体】

(%)

	26年3月期		25年3月期
		25年3月期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.25	△ 0.13	1.38
(イ) 貸出金利回 (B)	1.42	△ 0.10	1.52
(ロ) 有価証券利回	0.95	△ 0.11	1.06
(2) 資金調達原価 (C)	1.08	△ 0.12	1.20
(イ) 預金等原価 (D)	1.10	△ 0.12	1.22
(ロ) 預金等利回	0.08	△ 0.02	0.10
(ハ) 経費率	1.01	△ 0.10	1.11
(3) 預貸金利鞘 (B) - (D)	0.32	0.02	0.30
(4) 総資金利鞘 (A) - (C)	0.17	△ 0.01	0.18

(参考) うち国内業務部門

(%)

	26年3月期		25年3月期
		25年3月期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.23	△ 0.13	1.36
(イ) 貸出金利回 (B)	1.42	△ 0.10	1.52
(ロ) 有価証券利回	0.88	△ 0.12	1.00
(2) 資金調達原価 (C)	1.08	△ 0.10	1.18
(イ) 預金等原価 (D)	1.08	△ 0.11	1.19
(ロ) 預金等利回	0.08	△ 0.02	0.10
(ハ) 経費率	0.99	△ 0.10	1.09
(3) 預貸金利鞘 (B) - (D)	0.34	0.01	0.33
(4) 総資金利鞘 (A) - (C)	0.15	△ 0.03	0.18

4. 国債等債券損益【単体】

(百万円)

	26年3月期		25年3月期
		25年3月期比	
国債等債券損益 (5勘定戻)	△ 42	△ 1,011	969
売却益	1,113	△ 1,994	3,107
償還益	9	9	—
売却損	1,166	1,145	21
償還損	—	△ 2,014	2,014
償却	—	△ 101	101

5. 有価証券の評価損益

【単体】

(百万円)

	26年3月末				25年3月末		
	評価損益	25年3月末比	評価益	評価損	評価損益		
					評価益	評価損	
満期保有目的	206	△ 33	264	57	239	348	108
その他有価証券	72,988	4,261	77,256	4,267	68,727	72,630	3,903
株式	47,301	12,921	49,750	2,449	34,380	37,766	3,385
債券	24,179	△ 6,085	24,432	253	30,264	30,411	146
その他	1,508	△ 2,574	3,073	1,564	4,082	4,453	371
合計	73,194	4,228	77,520	4,325	68,966	72,979	4,012
株式	47,301	12,921	49,750	2,449	34,380	37,766	3,385
債券	24,385	△ 6,118	24,696	311	30,503	30,759	255
その他	1,508	△ 2,574	3,073	1,564	4,082	4,453	371

(注) 時価は、期末日における市場価格等に基づいております。

【連結】

(百万円)

	26年3月末				25年3月末		
	評価損益	25年3月末比	評価益	評価損	評価損益		
					評価益	評価損	
満期保有目的	201	△ 34	259	57	235	343	108
その他有価証券	73,671	4,326	77,964	4,292	69,345	73,266	3,920
株式	47,943	12,990	50,418	2,474	34,953	38,356	3,402
債券	24,219	△ 6,090	24,472	253	30,309	30,456	146
その他	1,508	△ 2,574	3,073	1,564	4,082	4,453	371
合計	73,873	4,293	78,223	4,350	69,580	73,609	4,029
株式	47,943	12,990	50,418	2,474	34,953	38,356	3,402
債券	24,421	△ 6,123	24,732	311	30,544	30,799	255
その他	1,508	△ 2,574	3,073	1,564	4,082	4,453	371

(注) 時価は、期末日における市場価格等に基づいております。

6. ROE【単体】

(%)

	26年3月期		25年3月期
		25年3月期比	
業務純益ベース	5.97	△ 1.90	7.87
当期純利益ベース	4.22	△ 5.09	9.31

(注) 1. $ROE = \frac{\text{業務純益 (または当期純利益)}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2} \times 100$

2. 自己資本 = 純資産の部合計 - 新株予約権

7. 自己資本比率（国内基準）

自己資本比率は、26年3月期より新基準（バーゼルⅢ）で算出しております。なお、「自己資本の構成に関する開示事項」につきましては当行ホームページ（<http://www.juroku.co.jp/>）に掲載しております。

（百万円）

	【単体】	【連結】
	26年3月末	26年3月末
(1) 自己資本比率(4)/(5)	10.47%	11.15%
ご参考：完全実施(経過措置なし)の自己資本比率	8.66%	8.81%
(2) コア資本に係る基礎項目の額	285,509	311,469
(3) コア資本に係る調整項目の額	4,098	4,098
(4) 自己資本の額 (2)-(3)	281,411	307,371
(5) リスク・アセット等の額の合計額	2,687,711	2,754,454
(6) 総所要自己資本額(5)×4%	107,508	110,178

（注）自己資本比率（国内基準）（単体・連結）は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）」に基づき算出しております。

（参考）バーゼルⅡにおける開示内容

（百万円）

	【単体】		【連結】	
	25年9月末	25年3月末	25年9月末	25年3月末
(1) 自己資本比率	10.45%	10.51%	11.22%	11.27%
うちTier I 比率	8.61%	8.35%	9.40%	9.13%
(2) Tier I	227,737	221,211	254,352	247,718
(3) Tier II	49,445	58,030	50,853	59,623
(イ) 土地再評価差額の45%	10,028	10,039	10,028	10,039
(ロ) 一般貸倒引当金	8,417	8,991	9,825	10,584
(ハ) 負債性資本調達手段等	31,000	39,000	31,000	39,000
(4) 控除項目	788	701	1,786	1,641
(他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額)	788	701	788	701
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	276,394	278,540	303,419	305,700
(6) リスク・アセット等	2,644,673	2,648,992	2,703,884	2,711,958

Ⅲ 貸出金等の状況

1. 貸倒引当金とリスク管理債権の状況

【単体】

(百万円、%)

	26年3月末			25年9月末	25年3月末
		25年9月末比	25年3月末比		
貸倒引当金 (A)	37,660	△ 54	△ 1,530	37,714	39,190
一般貸倒引当金	8,447	1,080	486	7,367	7,961
個別貸倒引当金	29,212	△ 1,135	△ 2,017	30,347	31,229
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—
リスク管理債権					
破綻先債権額	4,793	1,921	1,794	2,872	2,999
延滞債権額	107,111	△ 16,077	△ 22,835	123,188	129,946
3ヵ月以上延滞債権額	690	△ 55	△ 349	745	1,039
貸出条件緩和債権額	11,441	△ 557	△ 653	11,998	12,094
合計 (B)	124,038	△ 14,766	△ 22,041	138,804	146,079
引当率 (A) / (B)	30.36	3.19	3.54	27.17	26.82
貸出金残高 (末残)	3,751,534	89,279	94,176	3,662,255	3,657,358
貸出金残高比					
破綻先債権額	0.12	0.05	0.04	0.07	0.08
延滞債権額	2.85	△ 0.51	△ 0.70	3.36	3.55
3ヵ月以上延滞債権額	0.01	△ 0.01	△ 0.01	0.02	0.02
貸出条件緩和債権額	0.30	△ 0.02	△ 0.03	0.32	0.33
合計	3.30	△ 0.49	△ 0.69	3.79	3.99

【連結】

(百万円、%)

	26年3月末			25年9月末	25年3月末
		25年9月末比	25年3月末比		
貸倒引当金 (A)	41,379	△ 360	△ 1,985	41,739	43,364
一般貸倒引当金	9,825	1,050	271	8,775	9,554
個別貸倒引当金	31,554	△ 1,410	△ 2,256	32,964	33,810
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—
リスク管理債権(注)					
破綻先債権額	5,899	1,972	1,971	3,927	3,928
延滞債権額	108,812	△ 16,330	△ 23,074	125,142	131,886
3ヵ月以上延滞債権額	690	△ 55	△ 349	745	1,039
貸出条件緩和債権額	11,441	△ 557	△ 653	11,998	12,094
合計 (B)	126,845	△ 14,969	△ 22,104	141,814	148,949
引当率 (A) / (B)	32.62	3.19	3.51	29.43	29.11
貸出金等残高 (末残)	3,802,217	95,433	98,007	3,706,784	3,704,210
貸出金等残高比					
破綻先債権額	0.15	0.05	0.05	0.10	0.10
延滞債権額	2.86	△ 0.51	△ 0.70	3.37	3.56
3ヵ月以上延滞債権額	0.01	△ 0.01	△ 0.01	0.02	0.02
貸出条件緩和債権額	0.30	△ 0.02	△ 0.02	0.32	0.32
合計	3.33	△ 0.49	△ 0.69	3.82	4.02

(注) 連結リスク管理債権には「貸出金」の他、クレジットカード会社の「カード債権」・「求償債権」、リース会社の「リース債権」・「割賦債権」、信用保証会社の「求償債権」についても含めております。

2. 金融再生法開示債権の状況

【単体】

(百万円、%)

	26年3月末		25年9月末	25年3月末
		25年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	17,106	△ 800	△ 472	17,906
危険債権	95,099	△ 13,550	△ 20,735	108,649
要管理債権	12,132	△ 611	△ 1,001	12,743
合計 (A)	124,338	△ 14,961	△ 22,209	139,299
総与信 (B)	3,813,213	85,711	86,327	3,727,502
保全額 (C)	99,377	△ 8,789	△ 11,191	108,166
貸倒引当金	29,803	△ 1,269	△ 2,094	31,072
担保保証等	69,574	△ 7,520	△ 9,096	77,094
総与信に占める割合 (A) / (B)	3.26	△ 0.47	△ 0.67	3.73
保全率 (C) / (A)	79.92	2.27	4.48	77.65

< 部分直接償却を実施した場合 >

(百万円、%)

	26年3月末		25年9月末	25年3月末
		25年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,669	△ 472	△ 1,150	8,141
危険債権	95,099	△ 13,550	△ 20,735	108,649
要管理債権	12,132	△ 611	△ 1,001	12,743
合計 (A)	114,901	△ 14,633	△ 22,887	129,534
総与信 (B)	3,803,776	86,039	85,649	3,717,737
総与信に占める割合 (A) / (B)	3.02	△ 0.46	△ 0.68	3.48

(参考)

【連結】

(百万円、%)

	26年3月末		25年9月末	25年3月末
		25年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	19,155	△ 838	△ 357	19,993
危険債権	95,913	△ 13,729	△ 20,904	109,642
要管理債権	12,132	△ 611	△ 1,001	12,743
合計 (A)	127,201	△ 15,178	△ 22,262	142,379
総与信 (B)	3,864,881	91,071	88,437	3,773,810
保全額 (C)	99,977	△ 8,902	△ 11,057	108,879
貸倒引当金	32,093	△ 1,535	△ 2,318	33,628
担保保証等	67,884	△ 7,366	△ 8,738	75,250
総与信に占める割合 (A) / (B)	3.29	△ 0.48	△ 0.66	3.77
保全率 (C) / (A)	78.59	2.12	4.31	76.47

3. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

(百万円)

国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	26年3月末			25年9月末	25年3月末
		25年9月末比	25年3月末比		
	3,751,534	89,279	94,176	3,662,255	3,657,358
製造業	656,402	△ 19,978	△ 14,753	676,380	671,155
農業、林業	5,196	△ 387	△ 414	5,583	5,610
漁業	449	△ 50	△ 25	499	474
鉱業、採石業、砂利採取業	3,343	△ 982	△ 787	4,325	4,130
建設業	149,601	1,116	△ 5,387	148,485	154,988
電気・ガス・熱供給・水道業	41,641	516	220	41,125	41,421
情報通信業	27,280	3,633	2,229	23,647	25,051
運輸業、郵便業	110,415	4,496	6,559	105,919	103,856
卸売業、小売業	370,108	△ 4,501	△ 12,266	374,609	382,374
金融業、保険業	150,806	7,470	7,478	143,336	143,328
不動産業、物品賃貸業	482,087	△ 1,950	△ 12,449	484,037	494,536
学術研究、専門・技術サービス業	22,223	△ 246	△ 1,194	22,469	23,417
宿泊業	24,829	△ 818	△ 1,242	25,647	26,071
飲食業	21,745	△ 1,428	△ 2,691	23,173	24,436
生活関連サービス業、娯楽業	60,631	584	△ 2,484	60,047	63,115
教育、学習支援業	6,613	△ 277	△ 1,285	6,890	7,898
医療・福祉	97,558	△ 2,829	△ 1,115	100,387	98,673
その他のサービス	33,452	989	△ 242	32,463	33,694
地方公共団体	360,928	80,539	86,968	280,389	273,960
その他	1,126,227	23,382	47,056	1,102,845	1,079,171

②業種別リスク管理債権【単体】

(百万円)

国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	26年3月末			25年9月末	25年3月末
		25年9月末比	25年3月末比		
	124,038	△ 14,766	△ 22,041	138,804	146,079
製造業	27,385	△ 1,614	△ 6,753	28,999	34,138
農業、林業	133	△ 35	56	168	77
漁業	1	△ 0	△ 0	1	1
鉱業、採石業、砂利採取業	64	△ 2	△ 3	66	67
建設業	20,418	△ 850	84	21,268	20,334
電気・ガス・熱供給・水道業	48	△ 0	△ 38	48	86
情報通信業	621	△ 16	△ 123	637	744
運輸業、郵便業	3,360	△ 253	△ 1,201	3,613	4,561
卸売業、小売業	22,739	△ 2,150	△ 2,194	24,889	24,933
金融業、保険業	1,645	△ 5	△ 38	1,650	1,683
不動産業、物品賃貸業	20,921	△ 1,234	△ 1,047	22,155	21,968
学術研究、専門・技術サービス業	1,568	△ 296	△ 57	1,864	1,625
宿泊業	3,154	△ 6,072	△ 6,039	9,226	9,193
飲食業	2,083	△ 229	△ 461	2,312	2,544
生活関連サービス業、娯楽業	5,530	△ 226	△ 962	5,756	6,492
教育、学習支援業	116	△ 25	△ 75	141	191
医療・福祉	1,671	△ 839	△ 588	2,510	2,259
その他のサービス	1,826	△ 163	△ 1,900	1,989	3,726
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	10,745	△ 760	△ 703	11,505	11,448

③消費者ローン残高

【単体】

(百万円)

	26年3月末		25年9月末	25年3月末
		25年9月末比		
消費者ローン残高	1,222,473	32,763	49,266	1,173,207
うち住宅ローン残高	1,196,442	33,296	50,830	1,145,612
うちその他ローン残高	26,031	△ 533	△ 1,564	27,595

④中小企業等貸出比率【単体】

(%)

	26年3月末		25年9月末	25年3月末
		25年9月末比		
中小企業等貸出比率	72.83	△ 2.07	△ 2.34	75.17

4. 国別貸出状況等

①特定海外債権残高【単体】

該当ありません。

②アジア向け貸出金【単体】

(百万円)

	26年3月末		25年9月末	25年3月末
		25年9月末比		
タイ	190	190	—	—
（うちリスク管理債権）	—	—	—	—
合計	190	190	—	—
（うちリスク管理債権）	—	—	—	—

③中南米主要諸国向け貸出金【単体】

該当ありません。

④ロシア向け貸出金【単体】

該当ありません。

5. 預金等、貸出金の残高

【単体】

(百万円)

	26年3月期		25年9月 中間期	25年3月期
		25年9月中間期比		
預金等（未残）	5,155,450	△ 26,622	5,182,072	5,157,535
（平残）	5,072,659	18,289	5,054,370	4,616,380
貸出金（未残）	3,751,534	89,279	3,662,255	3,657,358
（平残）	3,603,289	36,356	3,566,933	3,447,077

(参考) 個人預り資産残高

【単体】

(百万円)

	26年3月末		25年9月末	25年3月末
		25年9月末比		
預金等	3,471,862	34,741	3,437,121	3,419,911
投資信託	153,220	1,508	151,712	155,839
公共債	103,259	△ 13,855	117,114	130,423
個人年金保険等	370,057	23,208	346,849	326,164
合計	4,098,400	45,603	4,052,797	4,032,338

IV 平成27年3月期の業績予想

【単体】

(百万円)

	27年3月期 (予想) (A)		26年3月期 (実績) (B)		増減率 (A-B) / B × 100	
	第2四半期 累計期間	通期	第2四半期 累計期間	通期	第2四半期 累計期間	通期
経常収益	42,500	82,400	44,147	86,858	△ 3.7%	△ 5.1%
コア業務純益	7,500	15,700	8,549	18,023	△ 12.3%	△ 12.9%
業務純益	8,700	16,900	9,209	17,493	△ 5.5%	△ 3.4%
経常利益	7,500	13,600	10,042	18,447	△ 25.3%	△ 26.3%
当期純利益	5,000	9,000	7,805	12,353	△ 35.9%	△ 27.1%

与信関係費用	2,600	5,400	1,130	3,528	130.1%	53.1%
--------	-------	-------	-------	-------	--------	-------

(注) コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益 (5勘定戻)

【連結】

(百万円)

	27年3月期 (予想) (A)		26年3月期 (実績) (B)		増減率 (A-B) / B × 100	
	第2四半期 連結累計期間	通期	第2四半期 連結累計期間	通期	第2四半期 連結累計期間	通期
経常収益	54,000	105,000	56,302	111,214	△ 4.1%	△ 5.6%
経常利益	8,700	16,000	11,552	21,362	△ 24.7%	△ 25.1%
当期純利益	5,600	10,000	10,247	16,874	△ 45.3%	△ 40.7%

上記の業績予想は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものであります。実際の業績は、経営環境の変化などにより、予想対比異なる可能性があることにご留意下さい。

〈ご参考〉

自己査定結果・金融再生法開示債権・リスク管理債権

【単体】

(平成26年3月末)

(億円)

自己査定結果 対象：総与信					金融再生法開示債権および保全状況 対象：総与信 ※要管理債権は貸出金のみ				リスク管理債権 対象：貸出金	
区分 与信残高	分類				区分 与信残高	担保・保証 による保全	引当額	保全率	区分	貸出金 残高
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類						
破綻先 49 < 11 >	45	5	— (1)	— (38)	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 171 < 77 >	64	107	100.0%	破綻先債権 47 < 11 >	
実質破綻先 122 < 65 >	93	29	— (11)	— (57)	危険債権 951	586	185	81.0%	延滞債権 1,071 < 1,014 >	
破綻懸念先 951	525	245	181 (185)		要管理債権※ 121	46	7	43.1%	3ヵ月以上 延滞債権 6	
要 注 意 先	要管理先 142	37	105		小計 1,243 < 1,149 >	696	298	79.9%	貸出条件 緩和債権 114	
	要管理先 以外の 要注意先 5,948	2,148	3,800		正常債権 36,889				合計 1,240 < 1,147 >	
正常先 30,920	30,920				金融再生法の開示債権（小計） の総与信に占める割合 < >内は、部分直接償却実施後 3.2% < 3.0% >			リスク管理債権 の総貸出金に占める割合 < >内は、部分直接償却実施後 3.3% < 3.0% >		
合計 38,132 < 38,038 >	33,768	4,183	181 (197)	— (94)	合計 38,132 < 38,038 >					

- (注) 1. 記載金額は、「自己査定結果」及び「金融再生法開示債権および保全状況」は単位未満を四捨五入し、「リスク管理債権」は単位未満を切り捨てて表示しております。また、比率は小数点第2位以下を切り捨てて表示しております。
2. 総与信＝貸出金＋支払承諾見返＋自行保証付私募債＋外国為替＋貸出金に準ずる仮払金＋未収利息
3. 「自己査定結果」の分類額は引当後の計数で、()内は分類額に対する引当額であります。
4. 当行は部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の開示債権額を< >内に記載しております。

以上